



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 センコー株式会社

上場取引所 東

コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報担当 (氏名) 佐々木 信郎 TEL 06-6440-5155

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	241,354	8.9	9,404	15.5	8,747	6.0	5,527	17.9
25年3月期第3四半期	221,627	10.5	8,140	17.6	8,252	22.1	4,687	69.3

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 6,166百万円 (32.6%) 25年3月期第3四半期 4,650百万円 (67.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	43.25	36.26
25年3月期第3四半期	37.29	33.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	242,845	73,900	28.6	541.46
25年3月期	208,095	67,327	31.3	521.48

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 69,516百万円 25年3月期 65,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
26年3月期	—	8.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	10.7	12,200	23.1	11,400	12.9	6,400	23.0	50.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	128,989,476 株	25年3月期	128,989,476 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	600,878 株	25年3月期	4,077,506 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	127,797,301 株	25年3月期3Q	125,714,021 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結貸借対照表関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日~平成25年12月31日以下「当第3四半期」)における日本経済は、政府の経済政策に対する期待感や消費増税前の駆け込み需要により個人消費が増加しており、企業収益につきましても好調な内需を受けた工業生産の回復や、円高是正による輸出環境の持ち直しなどを受け、回復基調にあります。

物流業界におきましては、堅調な個人消費を受けて消費関連貨物の物量が伸長しているほか、消費増税前の駆け込み需要を受けた住宅関連貨物、公共投資の増加などを受けた建設関連の物量が伸長しております。しかしながら、燃料価格の高止まりや、トラック不足、ドライバー不足の影響による外注費の上昇など厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは平成25年度を初年度とする4年間の新しい中期経営計画を策定し、コーポレートスローガン「Moving Global」に添えた「物流を超える」「世界を動かす」「ビジネスを変える」を目標として、物流事業及び商流事業の業容を拡大すると共に、お客様に一層信頼される高品質でコストパフォーマンスの高いサービスの提供に取り組んでおります。

当第3四半期におきましては、昨年4月に札幌PDセンター2号倉庫(札幌市)、大門物流センター新倉庫(滋賀県守山市)、8月に中部住宅物流センター(名古屋市)、9月には小牧第2PDセンター(愛知県小牧市)を開設したほか、5月には荷主との共同出資によるアスファルトタンカーを就航させました。さらに、10月には首都圏向けアパレル物流の中核となる大型物流センター「東京ベイ・ファッションアリーナ」(千葉県市川市)を開設いたしました。

一方、海外におきましては、タイで日系自動車工場向けに部品の調達輸送サービスを4月に開始したほか、6月には韓国の釜山新港で物流センターの建設に着手し、9月には中国で日系小売店向けに物流サービスを開始するなど、国際物流事業の強化・拡大を進めております。

商事・貿易事業の分野におきましては、10月に家庭用紙製品の卸売業者として国内最大規模を誇るアスト株式会社をグループに迎えました。今後、同社が持つ商品企画力・販売力と当社の持つ物流ノウハウやネットワークで、商流・物流一体型ビジネスモデルを展開してまいります。

また、「送り状検索システム」をはじめとする新しい商品・サービスの開発や太陽光発電による売電事業など、新しい事業にも取り組んでおります。

当第3四半期の連結業績は以下の通りです。

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
営業収益	221,627	241,354	19,726	8.9%
営業利益	8,140	9,404	1,264	15.5%
経常利益	8,252	8,747	495	6.0%
四半期純利益	4,687	5,527	839	17.9%

当社グループの連結営業収益は、物流事業におきまして売上拡大効果があったこと、商事・貿易事業におきましてアスト株式会社をM&Aで連結子会社にしたことなどにより、2,413億54百万円と対前年同期比8.9%の増収となりました。利益面におきましては、増収効果やコスト削減効果、生産性向上活動の成果があったほか、会計基準の改正に伴う特別目的会社の連結子会社化の影響もあり、連結営業利益は94億4百万円と対前年同期比15.5%の増益、連結経常利益は87億47百万円と対前年同期比6.0%の増益となりました。連結四半期純利益については、55億27百万円と対前年同期比17.9%の増益となりました。

当第3四半期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次の通りです。

(物流事業)

流通ロジスティクス事業では、総合スーパーやディスカウントストア、アパレル量販店向けの物量増加が売上の拡大に寄与したほか、電機・機械分野において新規顧客の開拓を行いました。住宅物流事業では、住宅着工件数の増加に伴い、取扱物量が拡大いたしました。ケミカル物流事業では、積極的な拡販に取り組んでおります。これらの結果、当第3四半期における物流事業の事業収入は1,793億39百万円と対前年同期比3.9%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

商事事業では、石油販売の分野などで拡販が進んだこと、アスト株式会社及び、一昨年10月にグループ会社とした日用雑貨卸売りの株式会社オバタのM&A効果がありました。貿易事業では、中国向け電子部品材料の輸出が増加いたしました。これらの結果、事業収入は597億38百万円と対前年同期比27.4%の増収となりました。

(その他事業)

その他事業では、太陽光発電による売電事業を開始したことなどにより、事業収入は22億77百万円と対前年同期比3.8%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期末における総資産は2,428億45百万円となり、前期末に比べ347億49百万円の増加となりました。これは流動資産が136億20百万円、有形固定資産が316億37百万円増加したものの、投資その他の資産が103億80百万円減少したことなどによるものです。このうち特別目的会社を連結したことによる影響額は、流動資産の増加が20億36百万円、有形固定資産の増加が134億77百万円、投資その他の資産の減少が109億75百万円となります。

(負債)

当第3四半期末における負債の残高は1,689億44百万円となり、前期末に比べ281億77百万円増加いたしました。これは支払手形及び営業未払金が75億67百万円、1年内償還予定の社債が70億40百万円、短期借入金が46億53百万円、新株予約権付社債が70億33百万円、長期借入金が123億円増加したものの、社債が69億60百万円、退職給付引当金が31億88百万円減少したことなどによるものです。

このうち特別目的会社を連結したことによる影響額は、流動負債の増加が15億99百万円、固定負債の増加が29億45百万円となります。

(純資産)

当第3四半期末の純資産は739億円となり、前期末に比べ65億72百万円の増加となりました。これは利益剰余金が36億19百万円、その他の有価証券評価差額金が2億62百万円、少数株主持分が21億55百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前期末より2.7%低下し、28.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、これまで消費増税前の駆け込み需要や公共投資、企業の設備投資などの内需に支えられ、緩やかに回復してまいりましたが、4月以降は消費増税の影響による景気の落ち込みが懸念されます。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画に基づき、高付加価値サービスの開発と提供、物流センター事業の拡大、アジア地区などでの事業強化、新規事業の開発、収益力の強化などに取り組んでまいります。

当第3四半期終了時点における業績は、概ね計画通りに推移しており、平成26年3月期通期の業績予想につきましては、平成25年10月31日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日)及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成23年3月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、SK浦和有限会社等計6社を新たに連結子会社といたしました。

新たに連結子会社となる上記6社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(3)に定める経過的な取扱いに従い、適用初年度の期首において上記6社に関する資産、負債を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,690	12,940
受取手形及び営業未収入金	42,387	54,902
商品及び製品	4,399	6,931
販売用不動産	3	3
仕掛品	190	227
原材料及び貯蔵品	186	203
その他	6,072	7,345
貸倒引当金	66	71
流動資産合計	68,863	82,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,117	60,661
土地	40,098	56,159
その他(純額)	11,389	10,422
有形固定資産合計	95,605	127,243
無形固定資産		
のれん	3,452	3,248
その他	3,477	3,554
無形固定資産合計	6,930	6,802
投資その他の資産		
差入保証金	9,252	9,399
繰延税金資産	3,435	2,766
その他	24,407	14,569
貸倒引当金	399	419
投資その他の資産合計	36,696	26,315
固定資産合計	139,232	160,361
資産合計	208,095	242,845

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	31,377	38,945
1年内償還予定の社債	-	7,040
短期借入金	14,475	19,129
未払法人税等	2,540	998
賞与引当金	3,118	2,076
役員賞与引当金	181	112
その他	12,142	13,064
流動負債合計	63,835	81,367
固定負債		
社債	12,000	5,040
転換社債型新株予約権付社債	5,000	12,033
長期借入金	41,749	54,049
退職給付引当金	9,269	6,080
役員退職慰労引当金	65	178
特別修繕引当金	61	49
資産除去債務	324	372
その他	8,462	9,773
固定負債合計	76,931	87,577
負債合計	140,767	168,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,521	20,521
資本剰余金	18,782	18,878
利益剰余金	26,468	30,088
自己株式	1,353	1,127
株主資本合計	64,418	68,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	935
繰延ヘッジ損益	4	73
為替換算調整勘定	52	147
その他の包括利益累計額合計	720	1,156
新株予約権	195	235
少数株主持分	1,992	4,148
純資産合計	67,327	73,900
負債純資産合計	208,095	242,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	221,627	241,354
営業原価	198,813	215,902
営業総利益	22,814	25,452
販売費及び一般管理費	14,674	16,047
営業利益	8,140	9,404
営業外収益		
受取利息	125	120
受取配当金	742	89
その他	375	393
営業外収益合計	1,243	603
営業外費用		
支払利息	876	931
その他	255	329
営業外費用合計	1,131	1,260
経常利益	8,252	8,747
特別利益		
投資有価証券売却益	-	549
退職給付制度改定益	-	239
固定資産売却益	-	151
受取保険金	-	32
特別利益合計	-	973
特別損失		
固定資産除却損	94	136
関係会社出資金評価損	-	104
リース解約損	-	64
土壌改良費用	-	61
関係会社貸倒引当金繰入額	-	22
投資有価証券評価損	42	-
特別損失合計	137	389
税金等調整前四半期純利益	8,115	9,331
法人税、住民税及び事業税	2,490	2,355
法人税等調整額	880	1,330
法人税等合計	3,371	3,686
少数株主損益調整前四半期純利益	4,743	5,644
少数株主利益	56	117
四半期純利益	4,687	5,527

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,743	5,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	284
繰延ヘッジ損益	136	85
為替換算調整勘定	6	152
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	93	521
四半期包括利益	4,650	6,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,590	5,963
少数株主に係る四半期包括利益	59	203

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

短期借入金及び長期借入金のうち、以下のものは、債務支払の引当の対象を一定の責任財産に限定する責任財産限定特約付債務(ノンリコース債務)であります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	- 百万円	1,345百万円
長期借入金	-	2,945

債務支払の引当の対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
現金及び預金	- 百万円	1,314百万円
建物及び構築物	-	10,518
土地	-	2,865
その他の有形固定資産	-	92

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	172,557	46,876	2,193	221,627	-	221,627
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	558	7,791	2,304	10,653	10,653	-
計	173,116	54,667	4,497	232,281	10,653	221,627
セグメント利益	6,509	1,520	259	8,289	149	8,140

(注)1. セグメント利益の調整額 149百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	179,339	59,738	2,277	241,354	-	241,354
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	631	8,767	2,487	11,886	11,886	-
計	179,970	68,505	4,764	253,241	11,886	241,354
セグメント利益	7,911	1,358	317	9,587	182	9,404

(注)1. セグメント利益の調整額 182百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、S K浦和有限会社等計6社を新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「物流事業」において4,538百万円増加しております。